

● 水道局職員の訓練

水道局では職員を対象に防災訓練や参集訓練などをはじめ、年間を通じてさまざまな訓練を行うことにより、災害対応力の向上を図っています。

● 横浜市総合防災訓練

南関東の1都3県5政令市が毎年実施する九都県市合同防災訓練の一環である横浜市総合防災訓練に参加しています。

● 他都市との訓練

他都市水道事業体との応援体制強化のため、名古屋市との技術交流会や合同防災訓練などを実施しています。

また、日本水道協会関東地方支部として、南北ブロック別の合同防災訓練や情報受伝達訓練を実施しています。

● 民間事業者との訓練

災害時応援協定を締結している民間事業者と応急給水や応急復旧などの合同防災訓練を実施しています。



▲ 水道局防災訓練



▲ 南ブロック訓練

COLUMN コラム

他水道事業体との連携

■ 名古屋市上下水道局との連携

横浜市水道局と名古屋市上下水道局は、「19大都市水道局災害相互応援に関する覚書」に基づき、災害時における相互応援の円滑な実施に必要な事前情報の充実及び技術の習得を目的として、技術交流会や合同防災訓練を実施しています。

平成30年には、南海トラフ巨大地震や首都直下地震の発生を見据えた災害時の対応力向上のため、名古屋市上下水道局と「地震等緊急時における相互応援に関する協定」を締結しました。この協定では、震度6強以上の地震が発生した場合、相手方の要請を待たずに職員を派遣し、被害情報の収集や応援都市等との調整を行うことで、迅速な初動体制の確立を図ります。

■ 日本水道協会における横浜市の役割

日本水道協会は、安全で安定した水道事業のために活動をしている団体であり、各地域の水道事業体を会員とし、7つの地方支部及び51の都県支部(道内5つの地区協議会含む)で構成されています。横浜市は、関東地方支部(1都6県及び山梨県)の支部長都市として地域内の水道事業体のとりまとめを行っています。

日本水道協会では、災害時等に会員による相互応援を行っており、平時から防災訓練等を実施し災害対応力の向上を図っています。

なお、令和6年能登半島地震における応急給水・復旧支援も相互応援の仕組みにより実施しました。



▲ 技術交流会の様子



▲ 能登半島地震応急給水の様子